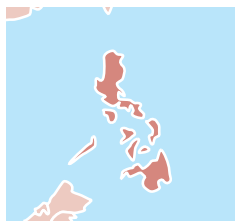




アジア フィリピン



# 貧困地域初等教育事業

貧困州において、地域との協働による学校運営の改善に貢献

【外部評価者】

株式会社エスエヌ・グローバルソリューション

中込 昭弘／高橋 久恵

## レーティング

有効性・インパクト	a	総合評価 <b>A</b>
妥当性	a	
効率性	a	
持続性	b	

## 本事業の目的

フィリピンの貧困州(23州)において、学校施設増改築、教科書／機材等の調達、研修、学校を中心とした学校運営モデル(School-Based Management: SBM)の強化を行うことにより、初等教育における学業成績・完業率・アクセスの向上、教育省の組織能力強化、地方政府やコミュニティの積極的な関与の促進をはかり、もって初等教育の質的改善に寄与する。

## 借款契約概要

- 承諾額／実行額：  
111億2200万円／95億6100万円
- 借款契約調印：1997年3月
- 借款契約条件：金利2.7%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
- 貸付完了：2006年6月
- 実施機関名：教育省
- URL：<http://www.deped.gov.ph/>

## 本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本事業では校舎の増改築、学校用教材や備品の調達、学校長や教職員への研修、SBMの導入等が実施され、全国テストにおける本事業対象州と全国平均のギャップ縮小という目標を達成した。2005年に実施された全国テストで対象州の平均得点(45.8ポイント)が全国平均(39.9ポイント)を大幅に上回る結果を得たことは特筆すべき効果である。なお、完業率、就学児童数、純就学率は当初計画(それぞれ76%、200万人、91-95%)に対し、07-08年度実績では、当初計画には及ばなかったものの計画比の80%以上(92.8%、175万人、76.0%)に達している。

また、事業実施前の1996年と実施後の2007年を比較すると、対象州では1教室あたりの生徒数、中等学校の就学率がいずれも改善しており、全国平均とのギャップも縮小している。さらに、本事業では学校施設増改築や備品調達等を地元の業者が請け負ったことから、学校建設事業では約60億ペソ、備品調達では3億5000万ペソが事業を通じて地域経済の活性化に貢献した。

本事業の実施により概ね計画どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

## 妥当性

審査時、事後評価のいずれでも、「万人のための教育(EFA)」推進に歩調を合わせ、質の高い基礎教育に向けた教育環境の改善が重視されている。本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。

## 効率性

本事業の期間はほぼ計画どおりであり、事業費についても為替レートの変化による影響はあったものの、計画内に納まった。また、他ドナーとの共同調達による単価削減によって、アウトプット増を達成した。よって効率的に実施されたと判断される。

## 今後の展望(持続性)

本事業は学校現場に割り当てられる予算や教員研修等の実施状況に一部問題があるものの、その状況の把握と対応策の検討を始めていることから、持続性は中程度と評価される。

## 結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。教訓として、教育現場におけるソフト面・ハード面への支援をバランスよく組み合わせた包括的な支援が大きな成果をもたらした点が挙げられる。提言としては、学校現場への適切な予算配分、本事業の経験の他地域への共有による有効活用、ニーズに合った研修の継続的実施に向けた支援等が行われることが望まれる。



本事業にて建設された学校校舎

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)